

## 第10回国際委員会講演会

日時:3月6日(水) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ33名

テーマ

### 世界経済動向 – トランプ政権、Brexitをキーワードにして

講師 (株)国際協力銀行 外国審査部 部長 細野 健二 氏

プロフィール 1993年 日本輸出入銀行(現・国際協力銀行)に入行。2007年～2010年 国際通貨基金(IMF)に出向、また1996年～1998年、2014年～2017年と2度のプエノスアイレス駐在を経験し、現職に至る。



#### 講演要旨

#### 1. 米国長期金利上昇後の新興市場国の動向

2016年から2018年にかけて新興市場国の為替は全体的に減価している。アメリカの長期金利が上昇する中、新興市場国から資本がアメリカに引き上げられたり、あるいはアメリカと新興市場国との内外金利格差が縮小し、新興市場国への資本流入が減少するといったことが理由にあげられる。但し、為替が減価することはマクロ経済の安定の上では必要な局面もある。1997年のバツ切り下げをはじめとするアジア通貨危機の際は実質的な固定相場制であったため、直ちに為替が減価することはなかったが、その固定相場制の下で資本が急激に流出し、固定相場制を維持するために通貨防衛が必要となり、外貨準備高が減少することとなり、最終的には通貨危機に至った。現在は多くの国が変動相場制であるため、為替の減価によってショックをある程度吸収できるという一面がある。

為替の減価幅はアルゼンチン、トルコ、南アフリカ、インドネシア等で大きい。これはマクロ経済におけるファンダメンタルズである財政収支と経常収支において、赤字が大きい国と一致する傾向がある。また対外債務が多い国、外国人による債券の保有割合が大きい国にも同様の傾向が見られる。

多くの新興市場国での政策対応としては、以下のものがあげられる。

- ①金融政策:政策金利の引き上げ(一部、据え置きや利下げのケースも)
- ②為替政策:為替介入
- ③財政政策:財政の引き締め(一部、財政刺激策も)
  - 予算案や中期財政計画の発表等
- ④資金調達やバッファの構築
  - IMF等の国際機関からの借り入れ
  - 二国間借入(かつてはOECD諸国から。現在は中国、サウジアラビア、UAE等からも)
 これらの動きをよく見ていくことが重要である。

#### 2. 世界経済と保護関税等の動向

##### 世界経済の見通し

今後も成長の継続が見込まれるが、貿易摩擦、国際金融環境のタイト化、2018年下期の景気減速等を踏まえ、IMF「世界経済見通し」では2019年～2020年の成長予測を下方修正(2018年4月時点の予測に比して、10月に両年とも0.2%ポイント下方修正、2019年1月にさらに各々0.2%、0.1%ポイント下方修正)。

##### 資源価格の見通し

石油価格は2017年後半から上昇した後、米国のシェール生産拡大や世界経済の不透明感等を背景に足元では揺り戻しており、ボラティリティ(価格の変動性)が拡大。銅価格も、貿易摩擦や、これ

に伴う中国経済への影響懸念等からボラティリティが拡大。

貿易摩擦が世界経済に波及していく経路の例として、以下のものがあげられる

- ①中国：投資等の先行指標の減速
- ②欧州：中国向け自動車輸出等の影響
- ③新規投資の手控えの動き
- ④センチメント(市場心理)のチャンネル

出所：IMF「世界経済見通し」

IMFの分析では米中貿易摩擦による影響はアメリカよりも中国の方が全体的にインパクトが大きい。また、米国・NAFTA貿易相手国は、米中貿易摩擦により生産の代替地等として、短期的には若干伸びる可能性も指摘されているが、長期的にはやはり世界経済減速の影響を受けると思われる。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(「国際貿易見通し」)の分析では、中南米経済は、国際商品(コモディティー)への依存度が高い。このため、成長、財政収入、輸出の各面で国際商品価格の影響を受けやすい。今後の課題は、一次産業の付加価値を高めることや、産業構造の多角化であり、地域統合による域内貿易活性化の有用性も指摘されている。

### 3. Brexitと世界経済

Brexitの交渉は続いているが、交渉期限が近づいてきており、期限延長の観測が広がっている。またハードBrexitを回避すべく、土壇場まで交渉が続くと見る専門家もあり、予断はできない。

#### 欧州経済への影響

英国はユーロ圏にとって主要な貿易相手国である。IMFカントリーレポート(No.18/224)の分析では、貿易の中には中間財が多くあり、サプライチェーンで強い結びつきがあるため、広範囲に色々な企業に影響を及ぼし得る。また、海外直接投資、証券投資面のつながりもあり、特にアイルランド、オランダ、

ルクセンブルク等は金融面での取引も大きい。移民に関しては、英国とユーロ圏諸国の間では全体的にみればそれほど大きくないが、アイルランドやマルタ等の一部の国の間では大きく、影響があり得る。IMFの試算によると、BrexitはEU27カ国の生産を長期的に0.06~1.5%ポイント押し下げる可能性を示唆している。但し、試算結果は、ソフトBrexit、ハードBrexit、波及経路等に応じて異なり、推計上の不確実性もあるため、解釈には留意を要する。全体としては、アイルランド、オランダ、ベルギー等への影響が比較的大きいとされている。

#### 英国経済への影響

英当局のレポート(「EU Exit」2018年11月)によると、Brexitのシナリオに応じて試算結果も異なってくるが、英国とユーロ圏の貿易障壁が高まることによって、経済コストも高まると試算されている。また、移民純流入の減少による経済成長への潜在的な影響も指摘されている。但し、Brexit後の新しい自由貿易の協定等の諸政策の行方によっても影響の受け方は違ってくるといわれている。



(国際部 片岡 昭彦)

本講演は(株)国際協力銀行の見解を表すものではありません。国際協力銀行および講師は本講演要旨の内容の正確性、完全性および適切性を一切保証するものではなく、また、いかなる責任を負うものでもありません。本講演要旨は、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。

### 第2回人材育成委員会

日時: 3月12日(火)

場所: 名古屋栄ビル

参加者: 委員長の中村(捷)副会長をはじめ27名

中村委員長の挨拶に続き、事務局より2018年度活動の振り返りとして、「中部圏の未来を支える人材の育成」提言書実現に向けた活動報告を行った。その主な活動状況として、地域経済団体と一体になった各教育委員会との連携に向けた具体的な取り組みの事例を紹介した。その後、2019年度活動計画案について説明するとともに、具体的な取り組みを計画している「大学生・若手社員を対象とするフォーラム」等について審議を行った。

フォーラムについて多くの委員から、「大学の1～2年生を対象に学びの重要さに気づかせるきっかけをつくっていくことは必要であり、交流する若手社員の役割



フィリップ モリス ジャパン  
筒井特別顧問

は重要である。また、学生主体で企画させることは学生自身の成長につながる」との意見が出された。

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、専門委員会等において議論を行い、フォーラムの開催に向けた準備をしていく予定である。

(企画部 鈴木 裕彦)

### 第43回Next30産学フォーラム

日時: 3月20日(水)

場所: 見学会 / ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)名古屋工場

講演会・懇親会 / 名古屋栄ビル

参加者: 31名

今回は、飲料等に関する生産現場の見学会と講演会・懇親会をあわせて実施した。

見学会は、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)名古屋工場のご厚意により実現したもので、レモンに関連する各種飲料などの製造ラインを視察した。参加者からは、「高品質な商品を生産するために、風味や味覚が損なわれないよう厳しい品質管理を行っている様子が視察でき、貴重な機会となった」という声が相次ぐ等、レモン関連商品や炭酸飲料などの製造工程について理解を深めた。



見学会後エントランスにて記念撮影

講演会では、名古屋市立大学看護学部助教の細川陸也氏による講演、愛知工業大学経営学部経営学科准教授の羽田裕氏による講演およびグループディスカッションを行った。

細川氏は、「幼少期の社会的スキルを育む子育て環境」をテーマに、近年、児童の学校不適応が増加傾向にあり、その要因として子どもの社会的スキルの未発達に影響していることを説明。親の養育態度や家庭内での生活習慣等との関連性を示しながら、子どもの自制心や協調性、自己表現等の発達を促すためには、親が子どもの帰属意識や学習意欲を高める育児環境を整えていくことが重要であると訴えた。

羽田氏は、「ロングセラー商品へと育てる! ~マーケティングが作り出す物語~」をテーマに、今日、ものをつくれれば売れる時代から、いかに売れるものをつくるかというマーケティングの重要性が高まっていると強調。そこで、ロングセラー商品の代表例として、明治のチョコレート菓子「きのこの山」と「たけのこの里」をこれから発売する新商品と仮定し、どのような手法で販売していくのか、グループディスカッションを行った。各グループからの発表の後、羽田氏は、近年は企業と顧客が



ともに考えて価値創造を目指す手法が取られていることを説明。参加者はロングセラー商品を産み出すための手法等について、新たな知識や気づきを得た。



グループディスカッションの様子

(イノベーション推進部 水田 晴久)

### 第3回観光委員会

**日 時:** 3月22日(金)

**場 所:** 名古屋栄ビル

**参加者:** 委員長の安藤副会長をはじめ46名

冒頭、安藤委員長が、インバウンドによる日本経済への波及効果について触れながら「観光はわが国の基幹産業の一つであると認識し、幅広い業種

の参画によって観光産業の裾野を広げ、発展させていく必要がある」と挨拶した。

続いて、ゴルフツーリズムコンサルタントの日高充氏ならびに国土交通省中部運輸局観光部長の勘場庸資氏による講演会を開催した。日高氏は、「ゴルフツーリズムの展望について」をテーマに、ゴルフツーリズムの世界動向や国内における取り組み状況を説明した。勘場氏は、「インバウンドの現状と観光施策の推進」をテーマに、訪日外国人旅行者の受入環境整備の取り組み事例、昇龍道エリアのインバウンド動向を説明した。

その後、2019年度活動計画案を審議し承認されるとともに、事務局より県域を越えた連携の重要性を踏まえた「広域連携による観光地域づくり」の取り組みについて



会議を進行する安藤副会長

説明を行った。本委員会は、2018年度に引き続き、中部圏における観光地域づくりの事例紹介として、ゲストスピーカーによる講演会を開催するほか、視察会の実施等、最新の観光動向について委員と共有を図ることで、観光に対する機運醸成に努めていく。

(企画部 山田 起士)

## 会員入会のお知らせ

3月25日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

### ■ 瀧富工業株式会社

[登録者] 代表取締役 瀧 哲也

[所在地] 名古屋市西区こも原町148 [TEL]052(501)3188

### ■ 学校法人東邦学園

[登録者] 理事長 榎 直樹

[所在地] 名古屋市名東区平和が丘三丁目11 [TEL]052(782)1241

### ■ 一般財団法人移動無線センター

[登録者] 東海センター長 高部 佳之

[所在地] 名古屋市中村区那古野一丁目47-1 名古屋国際センタービル [TEL]052(581)2461